



## 2022年6月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年8月9日

上場会社名 株式会社構造計画研究所 上場取引所 東  
 コード番号 4748 URL https://www.kke.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 渡邊 太門  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役副社長 (氏名) 木村 香代子 TEL 03-5342-1142  
 定時株主総会開催予定日 2022年9月8日 配当支払開始予定日 2022年9月9日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年9月9日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年6月期の業績（2021年7月1日～2022年6月30日）

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年6月期	14,748	8.2	1,976	15.1	1,947	10.4	1,359	2.2
2021年6月期	13,631	1.5	1,718	△7.4	1,764	△1.8	1,330	10.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年6月期	258.54	—	17.9	11.9	13.4
2021年6月期	257.73	—	19.8	11.6	12.6

(参考) 持分法投資損益 2022年6月期 △223百万円 2021年6月期 △7百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年6月期	17,221	8,030	46.6	1,528.60
2021年6月期	15,548	7,156	46.0	1,379.10

(参考) 自己資本 2022年6月期 8,030百万円 2021年6月期 7,156百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年6月期	2,105	△700	△964	2,560
2021年6月期	1,469	△683	△680	2,120

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2021年6月期	円 銭 20.00	円 銭 20.00	円 銭 20.00	円 銭 60.00	円 銭 120.00	百万円 654	% 46.6	% 9.3
2022年6月期	20.00	20.00	20.00	60.00	120.00	650	46.4	8.3
2023年6月期(予想)	—	—	—	—	120.00		43.0	

(注) 2021年6月期期末配当金の内訳 普通配当 40円00銭 特別配当 20円00銭

(注) 2022年6月期期末配当金の内訳 普通配当 40円00銭 特別配当 20円00銭

※2023年6月期(予想)につきましては、合計で120円00銭としており、四半期毎に配当を行うこととしておりますが、各四半期の支払額については未定であり、決定次第ご報告いたします。

### 3. 2023年6月期の業績予想（2022年7月1日～2023年6月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,000	8.5	2,100	6.2	2,070	6.3	1,450	6.7	278.85

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年6月期	5,500,000株	2021年6月期	5,500,000株
② 期末自己株式数	2022年6月期	246,612株	2021年6月期	310,823株
③ 期中平均株式数	2022年6月期	5,258,151株	2021年6月期	5,163,370株

（注）2020年ESOP信託、2017年役員向け株式給付信託が保有する当社株式を自己株式に含めて記載しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（6）今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の重要な経営方針 .....	2
(3) 当期の財政状態の概況 .....	3
(4) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(6) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 貸借対照表 .....	6
(2) 損益計算書 .....	8
(3) 株主資本等変動計算書 .....	9
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(会計方針の変更) .....	12
(追加情報) .....	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	13
(セグメント情報等) .....	13
(持分法損益等) .....	17
(1株当たり情報) .....	18
(重要な後発事象) .....	18
4. その他 .....	19
生産、受注及び販売の状況 .....	19

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

当社は、21世紀の日本を代表する『知識集約型企業』をありたい姿としており、社会とともに目指す未来像・方向性として、ソート (Thought) 「Innovating for a Wise Future」を掲げております。このソートには、「工学知」をベースにした有益な技術を社会に普及させることにより、より賢慮にみちた未来社会を創出していきたいという思いが込められております。この実現に向けて、Professional Design & Engineering Firmとして、工学知に裏付けられた高付加価値なサービスを提供し続けることを目指して経営を推進してまいりました。

その結果、当期の業績は次のとおりとなりました。

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度	増減率 (%)
売上高	13,631	14,748	8.2
売上総利益	7,232	7,723	6.8
営業利益	1,718	1,976	15.1
経常利益	1,764	1,947	10.4
税引前当期純利益	1,823	1,866	2.4
当期純利益	1,330	1,359	2.2

当事業年度においては、エンジニアリングコンサルティングにおけるサステナブルな成長と、プロダクツサービスにおける新規事業分野の高い成長を背景に、過去最高の153億60百万円（前事業年度は140億50百万円）の受注を達成いたしました。

また、前事業年度から繰り越された豊富な受注残高に加え、好調であった今期の受注を踏まえ、これらの受注案件を着実に進捗・完了させた結果、売上・利益等いずれも公表済みの予想値を超える業績を残すことができました。当事業年度末における受注残高も、前事業年度末を上回る68億71百万円（前事業年度末は68億46百万円）を確保しております。

各報告セグメントに関しては、3.(5) 財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）の当事業年度（自2021年7月1日 至 2022年6月30日）もご参照ください。

当事業年度の報告セグメント別の状況は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	エンジニアリングコンサルティング			プロダクツサービス		
	前事業年度	当事業年度	増減率 (%)	前事業年度	当事業年度	増減率 (%)
受注高	10,254	10,315	0.6	3,796	5,044	32.9
売上高	9,937	10,141	2.1	3,694	4,607	24.7
売上総利益	5,730	5,893	2.8	1,501	1,829	21.8
売上総利益率 (%)	57.7	58.1	0.4	40.7	39.7	△1.0
受注残高	5,624	5,212	△7.3	1,222	1,659	35.7

## (エンジニアリングコンサルティング)

当事業年度においては、システム開発への投資意欲が旺盛な状況が継続し、住宅・建設分野向けのシステム開発業務が堅調に推移しております。また、風力発電関連ビジネスへの需要も底堅く、風況解析コンサルティング業務、構造設計コンサルティング業務も順調な状況です。情報通信技術コンサルティング業務につきましても、通信業界における研究開発投資等が活発な状況を受けて堅調に推移しております。

## (プロダクツサービス)

パッケージ販売型プロダクツにおいては、製造業界における投資意欲の高まりを受け、設計者向けCAEソフトの売上が増加いたしました。また、電波伝搬解析ソフト等についても販売が順調に推移しております。

クラウドサービスにおいては、米 Twilio, Inc. のクラウドベースメール配信サービス、独 NavVis GmbH の3次元デジタル化ソリューション及び米 LockState, Inc. (現: RemoteLock, Inc.) の入退室管理クラウドサービスが順調に販売を拡大し当期の業績を大きく牽引いたしました。

## (2) 当期の重要な経営方針

当期の重要な経営方針として『組織の質の向上』を掲げ、様々な取り組みを進めてまいりました。

第一に、品質の確保及び向上を経営の最重要課題として捉え、過去の知見を踏まえた品質管理体制の整備と運

用を着実にを行うことにより不良化防止に取り組んでおります。また、品質に対する所員一人一人の拘りと責任感の醸成を図りつつ、品質保証部門と事業部門が連携し、事業部門密着型の品質マネジメントを行っております。

第二に、組織の質を支えるのは一人一人の所員、すなわち人才であるという観点から、採用には特に注力し積極的に取り組んでおります。採用においては従来の新卒採用はもちろんのこと、当期は特に中途採用と日本国内の大学に留学している外国籍人才の採用に力を入れました。その結果、様々な業界から高い専門性を有するキャリア人才と多様な文化的背景や価値観を有する外国籍人才を多く採用することができ、組織の多様性がますます高まっております。更に採用市場における競争力向上を目的として、初任給を月額5万円以上引き上げ、それに伴い若手所員の処遇も改善いたしました。

### (3) 当期の財政状態の概況

#### ① 資産

流動資産は、前事業年度末に比べて11.4%増加し、67億59百万円となりました。これは、主に契約資産が7億12百万円、現金及び預金が4億40百万円増加した一方、仕掛品が5億79百万円減少したことによりです。

固定資産は、前事業年度末に比べて10.4%増加し、104億62百万円となりました。これは、主に関係会社株式が7億59百万円、繰延税金資産が2億95百万円増加したことによりです。

その結果、総資産は、前事業年度末に比べて10.8%増加し、172億21百万円となりました。

#### ② 負債

流動負債は、前事業年度末に比べて37.5%増加し、54億34百万円となりました。これは、主に未払費用が6億28百万円、1年内返済予定の長期借入金が2億83百万円、未払金が2億57百万円増加したことによりです。

固定負債は、前事業年度末に比べて15.4%減少し、37億56百万円となりました。これは、主に長期借入金が6億37百万円、社債が1億円減少したことによりです。

なお、当該長期借入金の減少に伴い、当社の建物、土地を担保とした根抵当権の設定を解除し、消滅登記を完了させております。

その結果、負債合計は、前事業年度末に比べて9.5%増加し、91億91百万円となりました。

#### ③ 純資産

純資産合計は、前事業年度末に比べて12.2%増加し、80億30百万円となりました。これは、主に当期純利益や配当に変動の影響により繰越利益剰余金が7億1百万円増加した一方、従業員持株会支援信託ESOPによる払い出しや自己株式取得による変動により自己株式(控除項目)が1億41百万円減少したことによりです。

### (4) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べて4億40百万円増加し、25億60百万円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

#### ① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は21億5百万円(前事業年度比6億35百万円収入増)となりました。

これは、主に税引前当期純利益18億66百万円、未払費用の増加額6億29百万円、棚卸資産の減少額5億77百万円を反映したものであります。

#### ② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は7億0百万円(前事業年度比17百万円支出増)となりました。

これは、主に投資有価証券の取得による支出6億47百万円、有形固定資産の取得による支出3億23百万円を反映したものであります。

#### ③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は9億64百万円(前事業年度比2億84百万円支出増)となりました。

これは、主に資金の流出では、長期借入金の返済による支出5億82百万円、自己株式の取得による支出3億42百万円、配当金の支払額6億58百万円、資金の流入では、自己株式の処分による収入5億1百万円、長期借入れによる収入2億28百万円を反映したものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年6月期	2021年6月期	2022年6月期
自己資本比率(%)	42.0	46.0	46.6
時価ベースの自己資本比率(%)	91.0	94.2	77.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.9	1.8	1.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	64.5	68.8	112.4

自己資本比率 : 自己資本／総資産  
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産  
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。  
 2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。  
 3. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

## (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題として認識しており、経営基盤の強化及び将来の事業展開に備えての内部留保を勘案しつつ、継続的かつ安定的に配当を行うことを基本方針としております。

2022年8月9日開催の取締役会において、2022年6月30日を基準日とした当期末配当を決議いたしました。当事業年度における当社の経営指標である総付加価値が当初の予想値を上回ったことに加え、前事業年度と当事業年度の利益水準及び配当支給額とのバランスを勘案し、1株当たり普通配当40円に、特別配当20円を加えた合計60円といたしました。その結果、年間配当金としては、第1四半期末配当金20円、第2四半期末配当金20円、第3四半期末配当金20円と合わせた合計120円となり、2021年8月11日に公表いたしました配当予想100円から20円増配となりました。

なお、当事業年度においては、資本効率の向上を図るとともに経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とし、利益の一部を株主に還元するため自己株式の取得を行いました。2022年2月7日の取締役会決議に基づくものについては、115,500株（取得総額2億99百万円）、2022年5月9日の取締役会決議に基づくものについては、2022年6月30日現在において、16,200株（取得総額42百万円）の自己株式取得を行っております。

2023年6月期の配当につきましては、上記利益配分に関する基本方針のもと、2023年6月期の業績予想及び配当可能額の水準を勘案し、1株当たり年間配当金を120円とさせていただきます予定であります。

## (6) 今後の見通し

経済環境によって当社を取り巻く事業環境は短期的に大きく変動する可能性があります。当社は高い顧客満足度と付加価値の向上に今後も努めてまいります。次期の業績につきましては、不透明性があるものの、受注残高が68億71百万円（前事業年度末は68億46百万円）となっていることも考慮したうえで、以下のとおりの業績予想額を見込んでおります。

売上高 160億円（対前期増減率 8.5%）  
 営業利益 21億円（対前期増減率 6.2%）  
 経常利益 20億70百万円（対前期増減率 6.3%）  
 当期純利益 14億50百万円（対前期増減率 6.7%）

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

財務諸表は、会社法上の分配可能額の計算や法人税法上の課税所得の計算においても利用されることを鑑み、当社は会計基準につきましては日本基準を適用しております。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年6月30日)	当事業年度 (2022年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,120,171	2,560,311
受取手形	8,470	4,891
売掛金	1,691,315	1,971,970
契約資産	-	712,996
半製品	175,182	185,448
仕掛品	601,633	22,456
前渡金	479,931	537,234
前払費用	602,331	665,976
その他	433,649	140,274
貸倒引当金	△42,897	△42,123
流動資産合計	6,069,787	6,759,436
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,819,227	4,180,372
減価償却累計額	△2,107,965	△1,991,867
建物(純額)	1,711,261	2,188,504
構築物	124,928	135,851
減価償却累計額	△99,139	△100,870
構築物(純額)	25,789	34,981
機械及び装置	257,748	268,293
減価償却累計額	△229,349	△239,767
機械及び装置(純額)	28,398	28,525
車両運搬具	14,407	10,040
減価償却累計額	△4,645	△3,625
車両運搬具(純額)	9,761	6,415
工具、器具及び備品	270,668	285,275
減価償却累計額	△196,681	△209,569
工具、器具及び備品(純額)	73,987	75,705
土地	3,204,301	3,204,301
建設仮勘定	389,400	-
有形固定資産合計	5,442,900	5,538,434
無形固定資産		
ソフトウェア	346,882	349,039
その他	27,417	12,133
無形固定資産合計	374,300	361,173
投資その他の資産		
投資有価証券	2,154,334	2,097,514
関係会社株式	76,730	836,042
関係会社出資金	54,822	55,818
従業員に対する長期貸付金	111	-
破産更生債権等	3,845	3,845
長期前払費用	3,055	2,391
繰延税金資産	860,685	1,156,542
保険積立金	151,450	155,541
その他	360,267	258,789
貸倒引当金	△3,757	△3,757
投資その他の資産合計	3,661,544	4,562,726
固定資産合計	9,478,745	10,462,334
資産合計	15,548,533	17,221,770



(単位：千円)

	前事業年度 (2021年6月30日)	当事業年度 (2022年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	324,094	488,557
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	512,839	796,552
リース債務	14,823	4,123
未払金	425,607	683,594
未払費用	805,370	1,434,344
未払法人税等	355,233	578,160
未払消費税等	205,219	154,465
前受金	939,282	1,056,905
預り金	269,113	138,002
その他	-	160
流動負債合計	3,951,583	5,434,865
固定負債		
社債	150,000	50,000
長期借入金	1,802,872	1,165,000
リース債務	7,719	3,762
退職給付引当金	2,223,466	2,252,064
役員退職慰労引当金	20,540	20,540
株式報酬引当金	138,103	170,892
資産除去債務	97,850	94,273
固定負債合計	4,440,552	3,756,532
負債合計	8,392,135	9,191,397
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,010,200	1,010,200
資本剰余金		
資本準備金	252,550	252,550
その他資本剰余金	1,072,659	1,072,659
資本剰余金合計	1,325,209	1,325,209
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	25,954	24,878
別途積立金	100,000	100,000
繰越利益剰余金	5,327,818	6,029,637
利益剰余金合計	5,453,772	6,154,516
自己株式	△765,639	△623,899
株主資本合計	7,023,541	7,866,026
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	132,855	164,346
評価・換算差額等合計	132,855	164,346
純資産合計	7,156,397	8,030,373
負債純資産合計	15,548,533	17,221,770

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
売上高		
エンジニアリングコンサルティング売上高	9,937,029	10,141,070
プロダクツサービス売上高	3,694,093	4,607,624
売上高合計	13,631,122	14,748,695
売上原価		
エンジニアリングコンサルティング売上原価	4,206,153	4,247,076
プロダクツサービス売上原価	2,192,319	2,778,435
売上原価合計	6,398,473	7,025,512
売上総利益	7,232,649	7,723,183
販売費及び一般管理費		
役員報酬	463,101	445,117
給料及び手当	1,974,587	2,096,138
賞与	356,233	423,780
退職給付費用	105,177	106,410
福利厚生費	464,137	451,141
旅費交通費及び通信費	158,302	196,148
賃借料	173,500	148,137
業務委託費	178,857	149,943
研究開発費	340,048	197,759
減価償却費	95,795	110,123
貸倒引当金繰入額	△801	58
その他	1,205,412	1,421,452
販売費及び一般管理費合計	5,514,351	5,746,212
営業利益	1,718,297	1,976,971
営業外収益		
受取利息	12	7
有価証券利息	22,229	17,006
受取配当金	3,094	3,283
投資有価証券運用益	61,145	20,607
雑収入	7,675	7,831
営業外収益合計	94,158	48,736
営業外費用		
支払利息	20,527	16,692
社債利息	1,551	1,061
為替差損	15,541	52,540
コミットメントフィー	9,775	7,324
雑損失	405	303
営業外費用合計	47,801	77,923
経常利益	1,764,655	1,947,784
特別利益		
固定資産売却益	20,150	—
投資有価証券売却益	5,918	—
関係会社株式売却益	100,962	—
特別利益合計	127,030	—
特別損失		
固定資産除却損	3,123	72,158
固定資産売却損	—	8,730
特別功労金	65,000	—
特別損失合計	68,123	80,889
税引前当期純利益	1,823,561	1,866,895
法人税、住民税及び事業税	512,321	817,183
法人税等調整額	△19,522	△309,757
法人税等合計	492,799	507,426
当期純利益	1,330,761	1,359,469

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

(単位: 千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,010,200	252,550	907,376	1,159,926	27,067	100,000	4,633,606	4,760,673	△671,629
当期変動額									
剰余金の配当							△637,662	△637,662	
当期純利益							1,330,761	1,330,761	
固定資産圧縮積立金の取崩					△1,112		1,112	-	
自己株式の取得									△904,629
自己株式の処分			165,283	165,283					810,619
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	165,283	165,283	△1,112	-	694,211	693,099	△94,009
当期末残高	1,010,200	252,550	1,072,659	1,325,209	25,954	100,000	5,327,818	5,453,772	△765,639

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	6,259,169	5,685	5,685	6,264,855
当期変動額				
剰余金の配当	△637,662			△637,662
当期純利益	1,330,761			1,330,761
固定資産圧縮積立金の取崩	-			-
自己株式の取得	△904,629			△904,629
自己株式の処分	975,902			975,902
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		127,170	127,170	127,170
当期変動額合計	764,372	127,170	127,170	891,542
当期末残高	7,023,541	132,855	132,855	7,156,397

当事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,010,200	252,550	1,072,659	1,325,209	25,954	100,000	5,327,818	5,453,772	△765,639
当期変動額									
剰余金の配当							△658,725	△658,725	
当期純利益							1,359,469	1,359,469	
固定資産圧縮積立金の取崩					△1,075		1,075	—	
自己株式の取得									△342,238
自己株式の処分									483,979
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	△1,075	—	701,819	700,744	141,740
当期末残高	1,010,200	252,550	1,072,659	1,325,209	24,878	100,000	6,029,637	6,154,516	△623,899

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	7,023,541	132,855	132,855	7,156,397
当期変動額				
剰余金の配当	△658,725			△658,725
当期純利益	1,359,469			1,359,469
固定資産圧縮積立金の取崩	—			—
自己株式の取得	△342,238			△342,238
自己株式の処分	483,979			483,979
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		31,490	31,490	31,490
当期変動額合計	842,484	31,490	31,490	873,975
当期末残高	7,866,026	164,346	164,346	8,030,373

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	1,823,561	1,866,895
減価償却費	290,968	316,270
特別功労金	65,000	—
関係会社株式売却損益 (△は益)	△100,962	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△5,918	—
固定資産除却損	3,123	72,158
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,635	△774
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	156,479	28,597
株式報酬引当金の増減額 (△は減少)	44,541	32,789
受取利息及び受取配当金	△25,337	△20,297
支払利息及び社債利息	22,079	17,753
売上債権の増減額 (△は増加)	90,711	△872,289
棚卸資産の増減額 (△は増加)	45,733	577,640
前払費用の増減額 (△は増加)	△17,448	42,274
仕入債務の増減額 (△は減少)	△164,215	16,689
未払金の増減額 (△は減少)	△172,676	231,622
未払費用の増減額 (△は減少)	56,550	629,014
その他	△168,504	△261,604
小計	1,942,052	2,676,740
利息及び配当金の受取額	96,796	48,202
利息の支払額	△21,372	△18,727
特別功労金の支払額	△65,000	—
法人税等の支払額	△482,720	△600,830
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,469,755	2,105,385
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△487,214	△323,171
有形固定資産の売却による収入	83,250	400
無形固定資産の取得による支出	△99,766	△128,786
投資有価証券の取得による支出	△193,420	△647,806
投資有価証券の売却による収入	21,918	—
関係会社株式の売却による収入	—	321,567
保険積立金の積立による支出	△7,971	△4,090
敷金の回収による収入	5,525	100,152
その他	△5,493	△18,938
投資活動によるキャッシュ・フロー	△683,171	△700,674
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	677,872	228,680
長期借入金の返済による支出	△694,332	△582,839
社債の償還による支出	△100,000	△100,000
自己株式の取得による支出	△904,951	△342,238
自己株式の処分による収入	1,003,245	501,935
配当金の支払額	△638,705	△658,314
リース債務の返済による支出	△23,705	△11,881
財務活動によるキャッシュ・フロー	△680,576	△964,657
現金及び現金同等物に係る換算差額	△67	86
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	105,939	440,139
現金及び現金同等物の期首残高	2,014,232	2,120,171
現金及び現金同等物の期末残高	2,120,171	2,560,311

## (5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準等」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、従来は成果の確実性が認められるプロジェクトについては工事進行基準を適用し、その他のプロジェクトについては工事完成基準を適用してはりましたが、約束した財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、収益を一定の期間にわたり認識する方法に変更しております。

なお、履行義務の充足に係る進捗率の合理的な見積りが困難であるプロジェクトについては、収益認識会計基準第45項に従い、原価回収基準(履行義務を充足する際に発生する費用のうち、回収することが見込まれる費用の金額で収益を認識する方法)を適用しております。また、期間がごく短いプロジェクトについては、履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の繰越利益剰余金に加減し、当該期首残高より新たな会計方針を適用しております。

この結果、当事業年度の売上高及び売上原価はそれぞれ1億33百万円増加し、営業利益、経常利益、税引前当期純利益に影響はありません。また、繰越利益剰余金の当期首残高にも影響はありません。

また、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」は、当事業年度より「売掛金」及び「契約資産」に区分表示しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておらず、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る「収益認識関係」注記については記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、期末財務諸表に与える影響はありません。

## (追加情報)

## 1. 従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引について

当社は、従業員持株会(以下「本持株会」という。)に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

## 2020年に開始したE S O P信託

## (1) 取引の概要

本制度は、「構研所員持株会」(以下「持株会」という。)に加入するすべての従業員を対象に、当社株式の株価上昇メリットを還元するインセンティブ・プランです。

本制度の導入にあたり、当社は、当社を委託者、みずほ信託銀行株式会社(以下「受託者」という。)を受託者とする「株式給付信託(従業員持株会処分型)契約書」(以下「本信託契約」という。)を締結します(以下、本信託契約に基づいて設定される信託を「2020年E S O P信託」という。)。また、受託者は、株式会社日本カストディ銀行との間で、株式会社日本カストディ銀行を再信託受託者として有価証券等の信託財産の管理を再信託する契約を締結します。

株式会社日本カストディ銀行は、その信託E口において、今後2年間にわたり持株会が購入することが見込まれる数に相当する当社株式を予め一括して取得し、以後、持株会の株式購入に際して定期的に当社株式を売却していきます。信託終了時までに信託E口による持株会への当社株式の売却を通じて2020年E S O P信託の信託財産内に株式売却益相当額が累積した場合には、かかる金銭を残余財産として、受益者に分配します。

また、当社は、受託者の当社株式の取得資金を得るために行う借入に対し保証を行うため、信託終了時において、当社株式の株価下落により当該株式売却損相当の借入残債がある場合には、保証契約に基づき当社が当該残債を弁済することとなります。

(2) 信託が保有する自社の株式に関する事項

- ① 信託における帳簿価額は前事業年度660,386千円、当事業年度203,138千円であります。信託が保有する自社株式は株主資本において自己株式として計上しております。
- ② 期末株式数は前事業年度266,900株、当事業年度82,100株であり、期中平均株式数は前事業年度175,691株、当事業年度168,275株であります。期末株式数及び期中平均株式数は、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。
- (3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額  
当事業年度206,552千円

2. 役員向け株式報酬制度の導入について

当社は、取締役(社外取締役を除く。)及び当社と委任契約を締結している執行役員(以下「取締役等」という。)を対象に、これまで以上に当社の中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的として、役員向け株式報酬制度を導入しております。

2017年に開始した役員向け株式給付信託

(1) 取引の概要

本制度は、取締役等の報酬として、当社が金銭を拠出することにより設定する信託(以下「2017年役員向け株式給付信託」という。)が当社株式を取得し、当社が定める取締役等株式給付規程に基づいて、各取締役等に付与するポイントの数に相当する数の当社株式及び当社株式の時価に相当する金銭(当社株式とあわせて、以下「当社株式等」という。)を、当該信託を通じて各取締役等に給付する株式報酬制度です。なお、取締役等が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として、取締役等の退任時とします。

(2) 信託が保有する自社の株式に関する事項

- ① 信託における帳簿価額は前事業年度105,029千円、当事業年度78,298千円であります。信託が保有する自社の株式は株主資本において自己株式として計上しております。
- ② 期末株式数は前事業年度43,817株、当事業年度32,665株であり、期中平均株式数は前事業年度44,558株、当事業年度36,382株であります。期末株式数及び期中平均株式数は、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

3. 会計上の見積りに対する新型コロナウイルス感染症の影響

新型コロナウイルス感染症は、経済及び企業活動に広範な影響を与える事象であり、また、今後の拡がり方や収束時期等を正確に予測することは困難であるものの、期末日以降財務諸表作成時までに入手可能な情報等に基づき、会計上の見積りにおいては新型コロナウイルス感染症による大きな影響はないものとして当事業年度の見積りを行っております。

なお、当該見積りは現時点で入手可能な情報等に基づくものであり、新型コロナウイルス感染症の収束時期やその他の状況の経過により影響が変化した場合には、上記の見積りの結果に影響し、翌期以降の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業部門を置き、各事業部門は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「エンジニアリングコンサルティング」及び「プロダクツサービス」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「エンジニアリングコンサルティング」は、構造設計支援システム、防災・耐震・環境評価解析コン

サルティング、建築物の構造設計、製造・物流系シミュレーション、マーケティングコンサルティング、リスク分析、社会シミュレーション、移動通信・モバイル・ネットワーク通信システム、製造業向け営業・設計支援システム、最適化・物流システムの開発、デジタル画像関連法計測サービス等を行っております。

「プロダクツサービス」は、製造系設計者向けCAEソフト、クラウド関連サービス、電波伝搬・電磁波解析ソフト、建設系構造解析・耐震検討ソフト、通信ネットワークシミュレーションソフト、マーケティング・意思決定支援ソフト、統計解析ソフト、技術サービス、教育トレーニング等の提供を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表の作成方法と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。なお、セグメント資産については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象となっていないため、記載しておりません。



3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前事業年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表計上額 (注) 2
	エンジニアリング コンサルティング	プロダクツサ ービス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,937,029	3,694,093	13,631,122	—	13,631,122
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—
計	9,937,029	3,694,093	13,631,122	—	13,631,122
セグメント利益	3,879,432	648,765	4,528,198	△2,809,900	1,718,297

(注) 1. セグメント利益の調整額△2,809,900千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表計上額 (注) 2
	エンジニアリング コンサルティング	プロダクツサ ービス	計		
売上高					
一時点で移転される財又は サービス	1,399,833	2,690,931	4,090,764	—	4,090,764
一定の期間にわたり移転 される財又はサービス	8,741,237	1,916,693	10,657,931	—	10,657,931
顧客との契約から生じる 収益	10,141,070	4,607,624	14,748,695	—	14,748,695
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	10,141,070	4,607,624	14,748,695	—	14,748,695
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—
計	10,141,070	4,607,624	14,748,695	—	14,748,695
セグメント利益	3,965,844	765,439	4,731,283	△2,754,312	1,976,971

(注) 1. セグメント利益の調整額△2,754,312千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

**【関連情報】**

前事業年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手がいないため、記載を省略しております。

当事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手がいないため、記載を省略しております。

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

該当事項はありません。

## (持分法損益等)

	前事業年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
関連会社に対する投資の金額	0千円	759,311千円
持分法を適用した場合の投資の金額	一千円	536,261千円
持分法を適用した場合の投資損失(△)の金額	△7,955千円	△223,050千円

(注) 前事業年度におきまして、関連会社でありましたプロメテック・ソフトウェア株式会社について、同社株式の売却により同社は関連会社ではなくなっております。従って、前事業年度の「関連会社に対する投資の金額」及び「持分法を適用した場合の投資の金額」には、当該関連会社に対する投資の金額及び持分法を適用した場合の投資金額を含めておりませんが、「持分法を適用した場合の投資損失の金額」には、当該関連会社であった期間における持分法を適用した場合の投資損失の金額を含めております。

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり純資産額	1,379.10円	1,528.60円
1株当たり当期純利益金額	257.73円	258.54円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	1,330,761	1,359,469
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	1,330,761	1,359,469
普通株式の期中平均株式数 (株)	5,163,370	5,258,151

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
純資産の部の合計額 (千円)	7,156,397	8,030,373
純資産の部から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末純資産額 (千円)	7,156,397	8,030,373
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	5,189,177	5,253,388

4. 株主資本において自己株式として計上されている2017年役員向け株式給付信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。  
1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前事業年度44,558株、当事業年度36,382株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前事業年度43,817株、当事業年度32,665株であります。
5. 株主資本において自己株式として計上されている2020年E S O P信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。  
1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前事業年度175,691株、当事業年度168,275株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前事業年度266,900株、当事業年度82,100株であります。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. その他

## 生産、受注及び販売の状況

## (1) 生産実績

当事業年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高 (千円)	前年同期比 (%)
エンジニアリングコンサルティング	4,251,080	102.9
プロダクツサービス	2,781,813	126.9
合計	7,032,894	111.3

(注) 金額は総製造費用より他勘定振替高を控除した金額によっております。

## (2) 受注実績

当事業年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
エンジニアリングコンサルティング	10,315,510	100.6	5,212,057	92.7
プロダクツサービス	5,044,750	132.9	1,659,886	135.8
合計	15,360,260	109.3	6,871,944	100.4

(注) 金額は販売価額によっております。

## (3) 販売実績

当事業年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高 (千円)	前年同期比 (%)
エンジニアリングコンサルティング	10,141,070	102.1
プロダクツサービス	4,607,624	124.7
合計	14,748,695	108.2